【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期
(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社日本デジタル研究所

【英訳名】 Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤和夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 湯野勉

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 湯野勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	26,401,485	24,291,288	34,699,574
経常利益 (千円)	4,621,784	2,930,857	6,209,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,932,196	1,865,075	3,739,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,997,899	1,917,569	3,773,719
純資産額 (千円)	79,986,090	81,321,255	80,761,426
総資産額 (千円)	107,272,643	109,193,568	107,822,730
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	86.48	55.01	110.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.9	73.7	74.2

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	13.80	14.90

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

[コンピュータシステム事業]

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推進しております。

当期上半期におきましては、従来製品のほぼすべてを全面的にリニューアル開発し、顧客から好感されているリモートオペレーション等の革新的な機能を新製品ラインナップすべてに搭載して販売を開始、また昨年11月には、新規顧客の開拓を加速すべく、Entry Innovationに完全対応した会計事務所向けクラウドサービス「JDL IBEXクラウド組曲Major」、および企業の記帳から決算までをフルスペックでサポートする画期的な企業会計ソフト「JDL IBEX出納帳Major」を並行して開発、提供を開始するなど、全力で需要の喚起に努めております。

このような状況のもと、当第3四半期から第4四半期にかけて、マイナンバー制度への対応需要などによる業績の持ち直しが見込まれたものの、当第3四半期においては予想したほどの需要の伸びは見られず、全般的には低調に推移しました。

その結果、当第3四半期の売上高は143億4百万円（前年同四半期比16.1%減）となり、この減収および利息収入の減少などから、経常利益は25億62百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

なお、コンピュータシステム事業における売上高の構成としましては、全売上高の9割ほどを会計事務所が占めており、その会計事務所のほぼ全てが当社システムを継続的・安定的に買い換えるユーザーであることから、当社マーケットの需要は、本来、每期安定していることが挙げられます。このような中で、当社は2年ほど前からEntry Innovation構想に基づく画期的な製品や、リモートオペレーション等の革新的な機能を搭載した製品を開発し、会計事務所に対して新システムによる業務革新を提唱したことから、システムの買換えが進み、翌期や翌々期の需要の一部が前倒しになり、売上高に4年周期の起伏が生じております。

こうした4年周期の起伏がありながらも、需要は安定しており、新製品の投入によって全体が底上げされ、市場規模は拡大傾向にあります。現在、同事業の売上高が低調な状況も、マーケット拡大の一局面と考えられます。

加えて、新規顧客の開拓におきましては、前期同様、当期も堅調に推移しており、現在の収益全体を大きく押し上げる要素ではないものの、将来の収益を大きく押し上げる要素になるものと見込んでおります。

[定期航空運送事業]

定期航空運送事業におきましては、前期において実施した機材の入れ替え（CRJ700型機(70席)1機の追加導入とCRJ100型機(50席)1機の退役）により提供座席数が増加したことから、当第3四半期の売上高は99億86百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

損益面におきましては、原油安による航空燃料費の減少などから、営業利益は4億12百万円（前年同四半期比42.4%増）、為替差益が前期より減少したことなどから、経常利益は3億68百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高242億91百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益27億21百万円（前年同四半期比28.9%減）、経常利益29億30百万円（前年同四半期比36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億65百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	14,304	16.1	2,562	39.6
定期航空運送事業	9,986	6.9	368	3.8

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比較して13億70百万円増加し、1,091億93百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が24億13百万円、有価証券が14億99百万円それぞれ減少しております。固定資産では、リース資産が19億円、投資有価証券が40億円それぞれ増加しております。

流動負債では、未払金が6億17百万円、賞与引当金が5億32百万円それぞれ減少しております。固定負債では、長期借入金が2億87百万円減少、リース債務が12億1百万円増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は5億8百万円増加したものの、自己資本比率は0.5ポイント減少し73.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	33,952,089	33,952,089		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		33,952,089		9,078,000		12,121,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,851,500	338,515	
単元未満株式	普通株式 54,189		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,515	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が34株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	46,400		46,400	0.14
計		46,400		46,400	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	総務本部長兼 広報担当	浅井 孝男	平成27年12月31日

(注) 平成28年1月1日付で当社連結子会社であるアイベックスエアラインズ株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.14%）

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,078,394	30,665,267
受取手形及び売掛金	4,890,094	4,364,175
有価証券	17,498,868	15,999,552
商品及び製品	172,965	174,260
仕掛品	515,642	435,637
原材料及び貯蔵品	1,212,118	1,242,557
繰延税金資産	453,949	274,123
短期貸付金	6,500	-
1年内回収予定の長期貸付金	21,500	25,000
その他	962,314	1,192,550
貸倒引当金	2,316	2,329
流動資産合計	58,810,032	54,370,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,847,435	7,415,985
機械装置及び運搬具（純額）	3,496,719	2,782,480
工具、器具及び備品（純額）	417,712	537,789
土地	11,250,372	11,321,063
リース資産（純額）	11,468,062	13,368,886
その他（純額）	565,602	5,618
有形固定資産合計	34,045,906	35,431,823
無形固定資産	240,316	251,859
投資その他の資産		
投資有価証券	9,681,150	13,681,539
繰延税金資産	2,449,893	2,452,497
その他	2,603,265	3,012,775
貸倒引当金	7,835	7,723
投資その他の資産合計	14,726,475	19,139,090
固定資産合計	49,012,698	54,822,773
資産合計	107,822,730	109,193,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,862	191,854
短期借入金	600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	339,000	798,697
リース債務	2,278,628	2,747,063
未払金	2,424,933	1,807,284
未払法人税等	401,312	29,732
賞与引当金	720,637	188,531
修繕引当金	252,149	259,025
製品保証引当金	114,567	141,571
資産除去債務	275,813	351,537
その他	281,056	461,993
流動負債合計	7,902,959	7,277,289
固定負債		
長期借入金	1,973,760	1,686,583
リース債務	8,486,239	9,688,180
役員退職慰労引当金	181,680	192,140
製品保証引当金	1,090,596	1,108,295
退職給付に係る負債	6,294,400	6,509,156
資産除去債務	1,131,669	1,410,667
固定負債合計	19,158,344	20,595,023
負債合計	27,061,304	27,872,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	58,696,640	59,205,477
自己株式	50,229	51,730
株主資本合計	79,845,610	80,352,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,836	17,101
退職給付に係る調整累計額	155,995	122,890
その他の包括利益累計額合計	172,832	139,991
非支配株主持分	742,982	828,317
純資産合計	80,761,426	81,321,255
負債純資産合計	107,822,730	109,193,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,401,485	24,291,288
売上原価	12,828,744	12,806,178
売上総利益	13,572,741	11,485,110
販売費及び一般管理費	9,746,797	8,763,831
営業利益	3,825,943	2,721,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,767	1,142
有価証券利息	625,400	194,967
為替差益	105,183	-
受取保険金	53	74,046
雑収入	153,502	120,419
その他	31,500	31,500
営業外収益合計	937,407	422,076
営業外費用		
支払利息	127,635	131,313
為替差損	-	67,694
その他	13,931	13,490
営業外費用合計	141,567	212,498
経常利益	4,621,784	2,930,857
特別利益		
固定資産売却益	44	276
特別利益合計	44	276
特別損失		
固定資産売却損	-	90,609
固定資産除却損	92,297	26,240
特別損失合計	92,297	116,849
税金等調整前四半期純利益	4,529,530	2,814,283
法人税、住民税及び事業税	1,296,995	671,196
法人税等調整額	206,078	192,676
法人税等合計	1,503,074	863,873
四半期純利益	3,026,456	1,950,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	94,260	85,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,932,196	1,865,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,026,456	1,950,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,609	264
退職給付に係る調整額	31,166	33,105
その他の包括利益合計	28,557	32,841
四半期包括利益	2,997,899	1,917,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,903,638	1,832,233
非支配株主に係る四半期包括利益	94,260	85,335

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,565,478千円	3,059,595千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,186,766	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	678,137	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678,125	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月19日 取締役会	普通株式	678,113	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,057,049	9,344,436	26,401,485		26,401,485
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,086		4,086	4,086	
合計	17,061,136	9,344,436	26,405,572	4,086	26,401,485
セグメント利益	4,239,947	382,617	4,622,564	780	4,621,784

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	14,304,828	9,986,459	24,291,288		24,291,288
セグメント間の 内部売上高又は振替高	497		497	497	
合計	14,305,326	9,986,459	24,291,785	497	24,291,288
セグメント利益	2,562,542	368,119	2,930,662	195	2,930,857

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円48銭	55円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	2,932,196千円	1,865,075千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	2,932,196千円	1,865,075千円
普通株式の期中平均株式数	33,907,076株	33,905,830株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月19日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	678,113千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	荒川栄一
業務執行社員	公認会計士	津村玲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。